



### ワシントン D.C. にて 米国地方行政セミナーを開催

(一財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所 所長補佐 村田 直之 (山口県萩市派遣)

2024年10月1日から3日にかけて、ワシントン D.C. において「米国地方行政セミナー」を開催しました。本セミナーは、クリアニューヨーク事務所の職員を中心に、米国の行政機構における各層の役割や相互関係について学ぶ研修です。参加者7名は、連邦政府や政府関係団体などを訪問しました。本レポートでは、特に印象的だった3つの訪問先について紹介します。

#### 米國務省

1日目、連邦政府レベルでは、米國務省の日本を担当する「日本部 (Japan Office)」を訪問しました。冒頭、担当職員から、日米関係が官民ともにかつてないほど良好であることが強調され、その基盤を支える存在として、クリアのような組織が不可欠であるとの説明がありました。また、JET プログラム (語学指導等を行う外国青年招致事業) については、経験者が帰国後に「日本の小さな大使」として、使命感を持ってさまざまな関係職に従事していることから、日本が長年にわたり投資してきた中で、最も効果的かつ機能している施策であるとの見解が示されました。実際、担当責任者も JET プログラムの経験者であり、その経験をキャリアに積極的に活かしている様子が見られました。

日本部は、日米間の市民社会交流を促進するため、日米友好委員会、カルコン US、ジャパン・ソサエティをはじめとする多くの市民社会団体と緊密に連携しており、これらの団体は米国全土に拠点を構えています。また、2025年の大阪・関西万博では、世界中から約2,800万人の訪問者が見込まれており、米国パビリオンの発展に向けて、関連部署横断の特設チームが設置され、現地の在米日本国大使館とも連携しながら、積極的に準備が進められている状況が見られました。

同席した教育文化局からは、国家間の相互理解と平和

の促進を目的に、100を超える国際交流プログラムを展開していることが紹介されました。特に、大学院生などを対象とした奨学金制度である「フルブライト・プログラム」が、最も著名な学術交流プログラムの一つとして挙げられました。このプログラムは、日本人が米国に、米国人が日本に渡り、それぞれの専門分野の研究を進めると同時に、日米の相互理解に貢献できるリーダーの育成を目的としています。参加者は、留学先や地域社会・文化に関わるさまざまな活動を経験し、広範な学びを得ています。2023年から2024年にかけて、約100名の日米の学生・学者が助成対象となっており、プログラム終了後も卒業生ネットワークが國務省や大使館と連携し、継続的な活動を行っているとのことでした。また、2025年からは、子どもたちがロボットやIT技術に触

れることで「自ら学ぶ力」を養う、次世代の教育方法であるSTEM教育もプログラムの対象となる予定であり、今後ますますその重要性が高まると感じられました。



國務省での記念撮影。左から3人目が國務省職員

#### Sister Cities International (SCI)

2日目には、地方自治体が姉妹都市提携を検討する際の窓口となる非営利団体「Sister Cities International (SCI)」の本部を訪問しました。「姉妹都市」という概念が誕生したアメリカにおいて、同団体は1956年、第二次世界大戦後の平和を持続可能にするために設立さ

れました。SCI は、政府間の外交だけでなく、一般市民同士の草の根レベルでの交流、いわゆる「市民外交」を重視し、その理念に基づきさまざまな支援活動を行っています。

現在、SCI が注力しているプログラムとして紹介されたのは、「Young Artists and Authors Showcase」です。このプログラムは、12 歳から 18 歳の若者を対象とした国際的なアートコンペティションで、毎年異なるテーマが設定されます。参加者は、クラシックアート、デジタルアート、写真、エッセイ、詩、オリジナル音楽の 6 つのカテゴリーで競い合い、各カテゴリーの優勝者には最大 1,000 ドルの賞金が授与されます。また、もう一つのプログラム「Youth Leadership Summit」は、14 歳から 18 歳の若者を対象に、市民外交、リーダーシップ、キャリア開発スキルを学ぶ 1 週間のプログラムです。参加者は学習に加え、文化イベントを体験し、最終日には米国国務省での外交シミュレーションにも参加できます。これらのプログラムは、SCI に加盟している自治体であれば、参加者の年齢以外に特別な要件はなく、日本からも参加が可能です。

さらに、地方自治体の規模に応じて、米国における姉妹都市の候補自治体を紹介してくれるとのことで、今後、クレアニューヨーク事務所との一層の連携が期待されます。



SCI 職員との意見交換の様子

## Destinations International

最終日は、関心が高まっているインバウンドに関するノウハウを学ぶため、世界的な団体である Destinations International (DI) を訪問しました。DI は、DMO (観光地域づくり法人) など、各地域の観光振興を担う団体が活動を進めるために必要なツールやリソースを提供することを目的として設立された団体です。代表は、業界で 40 年以上の経験を持ち、Choose Chicago の社長兼 CEO や大手ホテルグループの役員などを歴任したダン・ウェルシュ氏が務め、関係企業や自治体の関係者が役員として活動しています。

現在、米国を中心に 26 の国と地域約 700 以上の団体が加盟し、32 の国と地域 750 社の民間企業がその

活動を支援しています。DI の支援は、「コミュニティ」「調査」「ツールの提供」「人材育成」の 4 つの柱を基盤としています。

DI の特徴は、各地域での取り組みをデータ化し、そのノウハウが見える化することで、新規メンバーに対して成功のために何が不足しているのかを具体的にアドバイスできる点です。また、必要な知見を持つパートナーを紹介し、不足を補う支援を提供しています。消費者目線を重視し、蓄積されたデータを基に効率的な手法を選び抜く姿勢が非常に印象的でした。

多くのサービスはメンバー限定ですが、DMO の予算規模に応じた会費制度があるため、小規模な団体でも参加を検討できると感じました。日本国内の DMO の参画はこれから本格化する段階です。



DI 訪問の様子。右から 3 人目が代表のウェルシュ氏

## セミナーを終えて

クレアニューヨーク事務所職員は、赴任から 1 年半の間に訪れた米国の地方都市や、通常業務・日常生活で体感してきたニューヨークのまちづくりを踏まえてワシントン D.C. を訪れました。訪問した各機関の職員は、他国での在任経験などの現場感からくる人間味と、他国を合理的に見据える適切な視野を兼ね備えた上でキャリアを積み上げており、一職員でありながらも国を代表しているという強い使命感を持っていました。そうした優れた人材が米国中から集められる行政機関の施設は、広大でありながらも、建設当時の外観を大切に保存している様子が見受けられる一方で、隙間時間に訪れた国立美術館の展示に係るデザインは最新のものであり、歴史を重んじつつも、刷新にも積極的な一面を垣間見ることが出来ます。入館料は無料であり、展示内容は米国にとどまらず、世界各国を調査・分析したものであること。また、一部の研究室は、来館者が実際の研究過程を観覧できるようガラス張りとなっていることなどから、得られた知見が国民に共有されるよう工夫が凝らしてありました。ゴミ一つ落ちていない街は、整然としており、米国連邦政府の直轄地としての機能面だけでなく、人々の誇りや世界の模範であろうとする姿勢を感じることができました。